



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 総務部長

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

氏名 市川 周 作

氏名 大津 勝 宏

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
愛知県

TEL(052)682-6191

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

[百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,754	2.0	843	22.7	813	26.2
16年9月中間期	15,442	7.7	1,091	6.3	1,103	0.0
17年3月期	34,225		3,553		3,534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	373	44.8	18.70	
16年9月中間期	677	4.1	33.69	
17年3月期	2,260		111.67	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期19,976,681株 16年9月中間期20,100,923株 17年3月期20,049,303株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10.00			
16年9月中間期	7.50			
17年3月期			20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	38,870	34,076	87.7	1,705.82
16年9月中間期	37,687	32,203	85.4	1,602.13
17年3月期	40,534	33,637	83.0	1,682.72

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期19,976,413株 16年9月中間期20,100,675株 17年3月期19,976,863株
期末自己株式数 17年9月中間期 697,715株 16年9月中間期 573,453株 17年3月期 697,265株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,800	3,620	2,280	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円05銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページから7ページをご参照下さい。

12. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	24,906	64.1	25,229	66.9	323	27,672	68.3
1. 現金及び預金	6,553		8,942		2,388	9,017	
2. 受取手形	4,110		3,774		336	5,306	
3. 売掛金	5,299		5,164		135	5,226	
4. 有価証券	1,419		1,107		311	1,307	
5. たな卸資産	6,791		5,421		1,370	5,960	
6. 繰延税金資産	564		575		11	563	
7. その他	171		247		76	295	
貸倒引当金	3		3		0	3	
固定資産	13,964	35.9	12,457	33.1	1,506	12,862	31.7
1. 有形固定資産	4,016		3,874		141	4,039	
(1) 建物及び付属設備	1,663		1,699		35	1,722	
(2) 機械及び装置	168		101		66	98	
(3) 土地	1,590		1,590		-	1,590	
(4) その他	594		483		110	627	
2. 無形固定資産	0		23		23	23	
3. 投資その他の資産	9,948		8,559		1,388	8,799	
(1) 投資有価証券	8,360		6,841		1,518	7,272	
(2) 繰延税金資産	86		394		307	304	
(3) その他	1,539		1,360		178	1,260	
貸倒引当金	37		37		0	37	
資産合計	38,870	100.0	37,687	100.0	1,183	40,534	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減額 (印減)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,433	8.8	3,884	10.3	450	5,215	12.9
1. 買 掛 金	1,437		1,582		145	1,876	
2. 未 払 費 用	989		1,022		32	1,302	
3. 未 払 法 人 税 等	300		484		184	1,064	
4. そ の 他	706		795		89	972	
固 定 負 債	1,361	3.5	1,598	4.3	237	1,682	4.1
1. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0	158	
2. 退職給付引当金	413		359		54	383	
3. 役員退職慰労金引当金	-		539		539	549	
4. そ の 他	788		541		247	590	
負 債 合 計	4,794	12.3	5,483	14.6	688	6,897	17.0
[資本の部]							
資 本 金	5,388	13.9	5,388	14.3	-	5,388	13.3
資 本 剰 余 金	5,383	13.9	5,383	14.3	-	5,383	13.3
1. 資 本 準 備 金	5,383		5,383		-	5,383	
利 益 剰 余 金	25,976	66.8	24,441	64.8	1,535	25,874	63.8
1. 利 益 準 備 金	379		379		-	379	
2. 任 意 積 立 金	12,937		12,489		448	12,489	
3. 中間(当期)未処分利益	12,659		11,572		1,086	13,005	
土地再評価差額金	2,398	6.2	2,398	6.4	0	2,398	5.9
その他有価証券評価差額金	985	2.5	423	1.1	562	647	1.6
自 己 株 式	1,259	3.2	1,034	2.7	224	1,258	3.1
資 本 合 計	34,076	87.7	32,203	85.4	1,872	33,637	83.0
負 債 資 本 合 計	38,870	100.0	37,687	100.0	1,183	40,534	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減額 (印減)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%		%			%
売 上 高	15,754	100.0	15,442	100.0	312	34,225	100.0
売 上 原 価	10,103	64.1	9,693	62.8	409	21,086	61.6
売 上 総 利 益	5,650	35.9	5,748	37.2	97	13,139	38.4
販売費及び一般管理費	4,807	30.5	4,657	30.1	150	9,585	28.0
営 業 利 益	843	5.4	1,091	7.1	248	3,553	10.4
営 業 外 収 益	97	0.6	121	0.8	23	239	0.7
1. 受 取 利 息	2		0		2	0	
2. 有 価 証 券 利 息	8		7		0	15	
3. 受 取 配 当 金	33		30		3	56	
4. 受 託 開 発 収 入	-		-		-	56	
5. そ の 他	52		82		29	110	
営 業 外 費 用	126	0.8	109	0.7	17	259	0.8
1. 支 払 利 息	2		2		0	4	
2. 売 上 割 引	81		81		0	179	
3. 受 託 開 発 費 用	-		-		-	36	
4. そ の 他	43		25		18	38	
経 常 利 益	813	5.2	1,103	7.2	289	3,534	10.3
特 別 利 益	0	0.0	65	0.4	64	69	0.2
特 別 損 失	134	0.9	15	0.1	118	23	0.0
税引前中間(当期)純利益	680	4.3	1,153	7.5	473	3,580	10.5
法人税、住民税及び事業税	306	1.9	476	3.1	169	1,320	3.9
中間(当期)純利益	373	2.4	677	4.4	303	2,260	6.6
前期繰越利益	12,285		10,895		1,390	10,895	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	0	
中間配当額	-		-		-	150	
中間(当期)未処分利益	12,659		11,572		1,086	13,005	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

…… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

…… 先入先出法に基づく原価法

補助材料

…… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

…… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ~ 50年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(5) 追加情報

(役員退職慰労金引当金)

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,305 百万円	7,028 百万円	7,165 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証 アイホンコミュニケーションズ [*] (タイラント [*])	62 百万円	42 百万円	108 百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	- 百万円	15 百万円	3 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,146 百万円	1,175 百万円	1,417 百万円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等および中間申告納付額を相殺し、流動資産「その他」もしくは流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	———

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、当中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。	同左	———
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	215 百万円	158 百万円	358 百万円

13.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	589百万円	522百万円	540百万円
	ソフトウェア	167百万円	153百万円	162百万円
	合計	756百万円	676百万円	703百万円

減価償却累計額相当額	工具器具備品	290百万円	238百万円	248百万円
	ソフトウェア	95百万円	63百万円	78百万円
	合計	386百万円	301百万円	327百万円

中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	298百万円	284百万円	292百万円
	ソフトウェア	71百万円	90百万円	83百万円
	合計	370百万円	375百万円	375百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

—	年	内	149百万円	132百万円	141百万円
—	年	超	221百万円	242百万円	234百万円
合		計	370百万円	375百万円	375百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78百万円	68百万円	141百万円
減価償却費相当額	78百万円	68百万円	141百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

14.有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。